

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南茱之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高 (百万円)	362,184	391,086	733,181
経常利益 (百万円)	5,921	5,376	11,354
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,630	3,131	7,052
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,979	3,561	10,254
純資産額 (百万円)	84,413	91,086	87,863
総資産額 (百万円)	240,689	253,561	241,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.94	83.62	188.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	35.4	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,679	1,962	12,490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,488	2,375	4,012
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,152	1,177	2,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,100	54,552	56,142

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.89	41.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要及び政府による金融・経済政策の効果が引き続き下支えする中で、円安効果及び株価上昇等を背景とした企業収益環境が改善し、景気は緩やかな回復が見られました。海外の経済状況においては、米国経済は回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済は景気の拡大が減速する中で、今後の海外景気の下押しリスク、さらには4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び消費の冷え込みによる国内経済への影響等、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境は改善しており、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要もあり増加しているものの、引き続き円安・原材料価格高騰による商品の値上げ、電気料金の上昇、さらに消費税増税による家計の負担増等を背景に、消費マインドは生活防衛意識が続いています。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安・景気回復に伴うエネルギー及び物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等の提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一つひとつ積み重ねることで、卸売業の役割である「つなぎ」を推進するとともに、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等、ローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。また、平成25年10月にはベトナム社会主義共和国において、当社の関係会社であるKato Sangyo Vietnam Co., Ltd.（加藤産業ベトナム株）を設立し、海外での食品卸売業の推進に向けた基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり前年同四半期に比べ8.0%増加し3,910億86百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により営業利益は48億42百万円（前年同四半期比9.1%減）、経常利益は53億76百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ13.7%減少し、31億31百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### < 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等により、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり3,165億75百万円（前年同四半期比7.6%増）となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により41億70百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、消費税増税による負担増への懸念等から、日常的に消費する食品に対する節約志向が続く中で、家庭用チルド商材及び惣菜等を中心に主要得意先との取り組み強化、新規カテゴリーの開拓による売上拡大を図りましたが、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は441億18百万円（前年同四半期比8.9%増）となりましたが、価格競争及び物流コストの増加等によりセグメント利益は52百万円（前年同四半期比69.9%減）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、酒類消費規模は引き続き縮小傾向が続いておりますが、一部の商品に上級化・上質化への移行があり価格面・品質面で二極化の消費性向が出てきております。特に、プレミアムを中心としたビール類の新製品の発売、低価格帯ワインの品質向上による飲用層の拡大、和食への関心の高まりによる発泡性清酒の若者層・女性層への開拓の動きが顕著でありました。

以上の結果、売上高は消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり328億79百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。セグメント利益は新システム導入による情報システム費の増加、新センター稼働による物流委託費の増加等により1億98百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は51億10百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は4億17百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ117億61百万円増加し2,535億61百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権が増加したことから、105億68百万円増加し1,705億33百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、11億93百万円増加し830億27百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、91億4百万円増加し1,533億40百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が減少したことから、5億65百万円減少し91億34百万円となりました。

純資産は、32億23百万円増加し910億86百万円となり、その結果、自己資本比率は35.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億90百万円減少（前年同四半期は19億61百万円の資金の減少）したことから、545億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19億62百万円の資金の増加（前年同四半期は16億79百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益51億26百万円、減価償却費17億27百万円、仕入債務の増加83億83百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加103億67百万円、たな卸資産の増加7億23百万円、法人税等の支払17億71百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23億75百万円の資金の減少（前年同四半期は24億88百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11億77百万円の資金の減少（前年同四半期は11億52百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達 方法	完成年月
当社 春日井センター	愛知県 春日井市	常温流通事業	マテハン設備	546	自己資金	平成25年10月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,270	8.57
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,787	4.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	936	2.45
加藤和弥	兵庫県西宮市	920	2.41
株式会社加藤興産	兵庫県芦屋市大原町5番4号	850	2.22
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.20
ハウス食品グループ本社株式会 社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	783	2.05
加藤産業グループ会社従業員持 株会	兵庫県西宮市松原町9番20号	763	2.00
計	-	14,144	37.07

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,200	374,242	同上
単元未満株式	普通株式 28,615	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,242	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	700,300	-	700,300	1.84
計	-	700,300	-	700,300	1.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,736	51,345
受取手形及び売掛金	84,259	94,645
有価証券	3,909	4,408
商品及び製品	13,953	14,486
仕掛品	7	15
原材料及び貯蔵品	582	765
繰延税金資産	699	643
その他	4,324	4,742
貸倒引当金	509	518
流動資産合計	159,965	170,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,220	13,859
機械装置及び運搬具(純額)	1,564	2,049
工具、器具及び備品(純額)	336	329
土地	24,546	24,644
リース資産(純額)	1,644	1,522
建設仮勘定	205	202
有形固定資産合計	42,518	42,608
無形固定資産		
ソフトウェア	3,897	3,752
電話加入権	35	35
その他	9	78
無形固定資産合計	3,941	3,865
投資その他の資産		
投資有価証券	27,699	28,919
長期貸付金	275	259
差入保証金	2,220	2,261
投資不動産(純額)	1,245	1,232
繰延税金資産	570	544
その他	3,444	3,399
貸倒引当金	82	62
投資その他の資産合計	35,374	36,553
固定資産合計	81,834	83,027
資産合計	241,799	253,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,299	141,683
短期借入金	123	110
リース債務	468	478
未払金	6,338	7,417
未払費用	198	189
未払法人税等	1,829	1,827
未払消費税等	182	188
賞与引当金	1,103	1,006
役員賞与引当金	60	34
その他	632	405
流動負債合計	144,235	153,340
固定負債		
長期借入金	191	142
リース債務	1,213	1,133
繰延税金負債	1,168	1,722
退職給付引当金	5,466	-
役員退職慰労引当金	436	236
退職給付に係る負債	-	4,699
資産除去債務	121	121
その他	1,103	1,077
固定負債合計	9,700	9,134
負債合計	153,935	162,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	67,738	70,046
自己株式	862	862
株主資本合計	81,616	83,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	5,419
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	-	416
その他の包括利益累計額合計	4,992	5,837
少数株主持分	1,254	1,325
純資産合計	87,863	91,086
負債純資産合計	241,799	253,561

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	362,184	391,086
売上原価	337,295	364,696
売上総利益	24,889	26,389
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 19,561	<sup>1</sup> 21,546
営業利益	5,327	4,842
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	209	227
持分法による投資利益	106	31
不動産賃貸料	174	88
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	198	178
営業外収益合計	739	587
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	128	38
その他	11	10
営業外費用合計	145	54
経常利益	5,921	5,376
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	19	37
受取補償金	<sup>2</sup> 78	-
特別利益合計	98	38
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
リース解約損	4	2
役員退職慰労金	-	<sup>3</sup> 280
特別損失合計	6	288
税金等調整前四半期純利益	6,013	5,126
法人税、住民税及び事業税	2,084	1,780
法人税等調整額	216	161
法人税等合計	2,301	1,942
少数株主損益調整前四半期純利益	3,712	3,184
少数株主利益	81	52
四半期純利益	3,630	3,131

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,712	3,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,262	458
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	-	77
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	2,267	377
四半期包括利益	5,979	3,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,869	3,483
少数株主に係る四半期包括利益	110	77

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,013	5,126
減価償却費	1,648	1,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	149	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77	199
賞与引当金の増減額(は減少)	134	97
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44	25
受取利息及び受取配当金	260	288
支払利息	5	5
持分法による投資損益(は益)	106	31
投資有価証券売却損益(は益)	19	37
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
有形固定資産除却損	1	5
リース解約損	4	2
受取補償金	78	-
売上債権の増減額(は増加)	3,316	10,367
たな卸資産の増減額(は増加)	686	723
仕入債務の増減額(は減少)	7,609	8,383
その他	758	71
小計	3,932	3,408
利息及び配当金の受取額	258	331
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	2,584	1,771
補償金の受取額	78	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679	1,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	326	940
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	756	638
有形固定資産の除却による支出	22	0
資産除去債務の履行による支出	7	-
投資有価証券の取得による支出	2,214	1,055
投資有価証券の売却による収入	115	66
投資有価証券の償還による収入	1,000	200
子会社株式の取得による支出	260	-
投資不動産の取得による支出	1	0
貸付けによる支出	27	22
貸付金の回収による収入	9	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,488	2,375

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	62	61
短期借入金の純増減額（は減少）	16	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	861	823
少数株主への配当金の支払額	4	6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	207	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152	1,177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,961	1,590
現金及び現金同等物の期首残高	50,062	56,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 48,100	<sup>1</sup> 54,552

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が493百万円増加しております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が11百万円減少、投資その他の資産の「繰延税金資産」が1百万円減少、固定負債の「繰延税金負債」が2百万円増加しました。また、「法人税等調整額」(借方)が15百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
マンナオート(株)	39百万円	マンナオート(株)	36百万円
深セン華新創展商貿有限公司	63	深セン華新創展商貿有限公司	66
合計	103	合計	103

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
三陽物産(株)	20百万円	三陽物産(株)	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
運搬費	7,707百万円	9,505百万円
従業員給料手当	3,497	3,484
賞与引当金繰入額	875	937
退職給付費用	218	149
福利厚生費	761	759
減価償却費	1,349	1,427
賃借料	1,854	1,950
情報システム費	1,224	1,265

2 受取補償金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

前連結会計年度において、異物混入の疑いがある原材料を使用した製品の自主回収等に係る関連損失を計上いたしました。第1四半期連結会計期間において、当該関連損失に対する原材料仕入先からの補償額の受け取りが確定したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 役員退職慰労金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

第1四半期連結会計期間において、当社の定める一定の基準に従い、退任取締役に支給した役員退職慰労金の特別功労加算金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	44,695百万円	51,345百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期間の 到来する有価証券	3,405	3,206
現金及び現金同等物	48,100	54,552

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	861	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流 通事 業	低温流 通事 業	酒類流 通事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	289,363	40,420	29,934	359,718	2,466	362,184	-	362,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,720	83	131	4,935	2,487	7,423	7,423	-
計	294,084	40,503	30,065	364,653	4,954	369,607	7,423	362,184
セグメント利益	4,553	173	231	4,958	369	5,328	1	5,327

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流 通事 業	低温流 通事 業	酒類流 通事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,788	44,045	32,644	388,478	2,608	391,086	-	391,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,786	73	235	5,095	2,502	7,597	7,597	-
計	316,575	44,118	32,879	393,573	5,110	398,683	7,597	391,086
セグメント利益	4,170	52	198	4,421	417	4,838	4	4,842

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	202	203	0
(3) その他	700	701	1
合計	902	904	1

当第2四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	200	201	0
(3) その他	1,801	1,781	19
合計	2,002	1,982	19

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	14,161	21,468	7,307
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	704	706	1
その他	1,520	1,570	50
(3) その他	3,736	3,734	2
合計	20,122	27,479	7,356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,280百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間（平成26年3月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	14,477	22,449	7,971
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	704	706	2
その他	1,320	1,402	82
(3) その他	3,539	3,535	3
合計	20,041	28,094	8,052

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額1,276百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり四半期純利益	96円94銭	83円62銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	3,630	3,131
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	3,630	3,131
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,453	37,452

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・823百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年6月3日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

加藤産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。